

13 循環型社会形成推進交付金の予算確保について

【環境省】

《提案・要望事項》

循環型社会形成推進交付金について、事業者の要望額どおり交付できるよう確実な予算措置を講じること。

また、全ての施設の用地費及び周辺環境整備に要する経費を交付対象とするよう本交付金による支援範囲を拡充すること。

【現況、課題等】

- 1 平成 21 年度に行われた事業仕分けによる大幅な減額以降、本交付金については厳しい予算状況が続いている。当初予算において十分な予算確保が認められない場合には、事業運営に重大な支障を来すおそれがある。
- 2 ダイオキシン対策特別措置法による規制強化を受けて、H10～H14 にダイオキシン対策として整備・改良した焼却施設等が老朽化しており、今後も更新需要が増加することが想定される。
特に本県では、今後本体着工を予定している事業主体が多数あり、非常に影響が大きい。
- 3 また、現行制度では交付金の対象外となっている用地費（一部は対象）及び地域の周辺環境整備は、施設整備にあたって必要な費用であるため、これらの経費を交付対象として拡充することが求められる。

【参考】

1 循環型社会形成推進交付金制度の概要

- (1) 実施主体
市町村等
- (2) 主な交付対象事業
 - ア. マテリアルリサイクル推進施設(灰溶融施設、ストックヤードなど)
 - イ. エネルギー回収推進施設(焼却施設、メタンガス化施設など)
 - ウ. 高効率ごみ発電施設(焼却施設)
※エネルギー回収推進施設よりも発電効率が高い焼却施設
 - エ. 最終処分場整備事業及び最終処分場再生事業
- (3) 補助率
国1/3
(高効率ごみ発電施設、基幹的設備改良事業において排出されるCO₂の量が20%以上削減される場合などは1/2)

2 平成27年度当初内示額について(浄化槽を除く)

(単位：千円)

事業主体名	H27交付対象事業 ※H26補正前倒し分を含む	本体着工予定	要望額	H27当初内示額	内示率	H26補正前倒し採択額	H28～H32必要額
小諸市	エネルギー回収推進施設 ※廃棄物処理施設整備交付金で採択	H26	0	0	—	213,152	—
	マテリアルリサイクル推進施設					137,583	
佐久市・北佐久郡環境施設組合	施設整備に関する計画支援事業、高効率ごみ発電施設	H27	173,345	152,583	88.02%	—	2,932,422
上田地域広域連合	施設整備に関する計画支援事業	H30	0	0	—	—	1,749,112
東御市	施設整備に関する計画支援事業	H28	8,333	8,333	100%	—	83,466
湖周行政事務組合	施設整備に関する計画支援事業、高効率ごみ発電施設、最終処分場	H26	36,838	32,057	87.02%	1,701,666	1,066,760
諏訪市	マテリアルリサイクル推進施設	H27	0	0	—	19,121	—
下諏訪町	施設整備に関する計画支援事業	H29	2,657	2,312	87.02%	—	101,664
上伊那広域連合	施設整備に関する計画支援事業	H28	0	0	—	—	3,371,652
南信州広域連合	エネルギー回収推進施設	H26	6,694	5,825	87.02%	—	1,376,914
木曾広域連合	施設整備に関する計画支援事業、エネルギー回収推進施設	H28	1,811	1,768	97.63%	—	994,617
松塩地区広域施設組合	施設整備に関する計画支援事業、基幹的設備改良事業、有機性廃棄物リサイクル推進施設	H26	561,077	488,254	87.02%	—	853,781
北アルプス広域連合	エネルギー回収推進施設	H27	48,649	42,335	87.02%	—	590,772
長野広域連合	施設整備に関する計画支援事業、高効率ごみ発電施設×2、最終処分場	H27	392,418	341,486	87.02%	—	12,974,811
北信保健衛生施設組合	基幹的設備改良事業	H26	523,502	455,556	87.02%	—	668,550
合 計			1,755,324	1,530,509	87.19%	2,071,522	26,764,521

3 循環型社会形成推進交付金予算額(国)の推移について

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26※	H27※
当初予算	31,235,000	28,814,000	27,254,000	34,315,000	35,466,000
補正予算		16,712,000	60,423,000	28,300,000	
計	31,235,000	45,526,000	87,677,000	62,615,000	35,466,000

※この他、廃棄物処理施設整備交付金としてH26年度は20,489,000千円が補正予算で、H27年度は950,000千円が当初で措置されている。